

11/21 3.3

## 診療所報酬下げ 提言

### 財政審 現役負担軽減口実に

財政制度等審議会

建議では、長年の報

(財務相の諮問機関)

酬抑制は無視して、診

は20日、2024年度

療所の報酬単価を「適

予算編成に向けた建議

正化」する旨指摘。初診

(意見書)をまとめるま

・再診料を引き下げる

予算編成に向けた建議

「診療報酬本体をマイ

(意見書)をまとめるま

ナス改定とすることが

現役世代の社会保険料

負担の軽減を口実に、

医療機関の経営の原資  
となる「診療報酬」の  
うち、診療所に入る報  
酬の単価を5・5%程  
度引き下げるよう求め  
ました。

診療所の報酬単価を  
5・5%程度引き下げ  
れば、経営がいっそう  
苦しくなる一方、国民  
の保険料負担を年間2  
400億円程度軽減で  
あるとの試算も示しま  
したが、軽減分は現役  
世代の保険料率で0・  
1%相当だけ。勤め先  
企業との折半分を除け  
ば、年収5000万円の  
人の場合、年2500  
円相当ことなりま

す。一方、国庫負担は  
約1200億円削減さ  
れます。

財政審財政制度分科  
会の増田真也会長代理  
(日本郵政社長)は記  
者会見で「診療所の收  
益を守るのか、労働者  
の手取りを守るのか」  
などと判断をおおつせ  
した。